

# 林業における技能検定制度の導入と 外国人材の受入れに関する制度の取組状況について

(説明要旨)

1. 技能検定制度について  
技能検定制度の概要  
林業職種の試験概要
2. 外国人材の受入れに関する制度
  - 2-1 特定技能制度について  
林業の分野追加について
  - 2-2 技能実習制度について  
林業職種追加に向けた取組状況  
移行対象職種になると何が変わるのか
  - 2-3 特定技能と技能実習の関係
  - 2-4 制度改正(育成就労など)について  
現在の検討状況



林野庁 経営課 林業労働・経営対策室  
令和6年10月

# 技能検定制度について

技能検定とは、働く上で身に付ける、または必要とされる技能の習得レベルを評価する国家検定制度で、機械加工、建築大工やファイナンシャル・プランニングなど全部で132職種の試験がある。

平成13年度から指定試験機関制度を導入（令和6年1月現在20職種）。これ以外は都道府県職業能力開発協会が試験を実施。

技能検定の実施状況は、令和4年度には全国で約87万人の受験申請があり、約36万人が合格。制度開始から延べ約837万人が資格を取得

## メリット

- ・ 技能士と名乗ることが出来る
- ・ 他資格試験の受験資格や一部試験免除
- ・ 建設工事等に配置する技術者資格
- ・ 技能者の習熟度確かめる方法
- ・ 製品の生産性の向上や品質維持

技能検定のご案内：中央職業能力開発協会 (JAVADA)

<https://www.javada.or.jp/jigyoin/gino/giken.html>

技能検定制度について | 厚生労働省 (mhlw.go.jp)

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/jinzaikaihatsu/ability\\_skill/ginoukentei/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/ability_skill/ginoukentei/index.html)

令和6年度 受験案内

# 技能検定

未来への一步 確かな証。

全等級用  
国家検定

実施機関：都道府県、都道府県職業能力開発協会、指定試験機関  
問題作成：中央職業能力開発協会、指定試験機関  
制度所管：厚生労働省

詳しくはこちら

厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

## 1 技能検定試験の概要

- ① 「林業」とは、木を育て伐採するというサイクルを守ることにより、森林の恩恵を人の暮らしに与える仕事であり、育林及び素材生産を行う業務に従事する職種。
- ② 育林作業、素材生産作業を適切に実施するにあたり必要な技能を対象とし、複数等級（1級、2級、3級及び基礎級）による試験を実施。
- ③ 試験業務は、民間の指定試験機関として、一般社団法人林業技能向上センター（※）が行う。  
※ 林業従事者の人材育成を図ることを目的として主な林業関係中央団体により設立された一般社団法人であり、令和4年度、5年度に業界試験を実施。

## 2 職種新設の背景・理由

- 林業職種は、多様な自然条件の下で作業が行われ、気象、地形など木を取り巻く状況に応じた適切な作業を行うとともに現場に潜む危険を事前に察知する必要があり、また、作業の実施に当たりチェーンソー等の機械類や刃物を使用する機会が多く正確かつ安全に作業を行う必要があることから、高度な技能や専門的知識が求められる。
- 検定創設により、林業従事者の技能向上が見込まれ、国による公証制度導入に伴い林業従事者の就業環境の整備及び社会的・経済的地位の向上、ひいては、安全性の向上による労働災害の減少に寄与する。

## 3 申請内容の審査

- 令和6年3月、（一社）林業技能向上センターから「林業職種」に係る指定試験機関の指定申請を受理。
- 申請内容について、職業能力開発専門調査員からは「職種新設・指定試験機関の指定は適当」とのご意見。

## 4 今後のスケジュール

- 職種新設に係る改正省令等は、令和6年9月に公布、同日施行予定。 → **令和6年8月29日公布・施行**
- 省令等の施行後、指定試験機関から提出される試験に係る試験科目及びその範囲、試験業務規程等について、技能実習において実施される講習との整合性が図られているか等を確認・審査の上、認定。
- 林業職種の第1回試験は、令和7年1月に学科、実技試験（判断等試験）、2月から3月にかけて実技試験（製作等作業試験）を実施予定。

# 林業職種の試験概要について

- 技能検定制度は、労働者の有する技能及びこれに関する知識の程度を検定し、公証する国家検定制度であり、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づいて実施されている。
- 林業職種では、育林及び素材生産を行う業務に関する技能及び知識について検定するものである。
- 試験実施主体は、（一社）林業技能向上センター。

## ■ 試験区分と受験資格

受験区分	基礎級	3級	2級	1級
受験資格	(日本人労働者は無関係)	実務経験年数0年以上	実務経験年数2年以上	実務経験年数5年以上

## ■ 試験の種類

### ● 学科試験

問題の正解を選択肢の中から選び、解答用紙に記入。

### ● 実技試験

#### ・ 判断等試験（1級、2級のみ）

写真、イラスト等によって提示した対象物や現場の状態を見て判断等を行い、選択肢の中から正解を選んで解答用紙に記入。

#### ・ 製作等作業試験

チェーンソーを使用して、実際に作業を実施。



3級 玉切り作業(他に組み立て、暖機運転)



2級 受け口・追い口作成作業



1級 受け口・追い口作成作業(傾斜木)

# 技能検定の活用例・今後のスケジュール

## メリット

- 技能士と名乗ることが出来る
- 技能者の習熟度確かめる方法
- 製品の生産性の向上や品質維持
- 技術者に対する優遇等

## 人材育成

- ・技能検定の試験勉強により基礎知識の習得
- ・技能士を名乗ることにより責任感をもつ

## 能力評価

- ・資格により技能を客観的に示せる
- ・昇級・手当などで賃金に反映

## 企業ブランド

- ・技能士が一定数いることにより他社との差別化

林野庁においても、処遇の改善や労働安全の確保に結びつくものとして、普及に向けた取組を推進。ぜひ活用してください。

(林業技能向上センターが賛助会員向けに情報発信を行っています)

(参考) [活かすく技能士活用事例](https://waza.mhlw.go.jp/ginoushi-katsuyou/index.html#post_2) | [技のとびら - 技能検定制度のポータルサイト \(mhlw.go.jp\)](https://waza.mhlw.go.jp/ginoushi-katsuyou/index.html#post_2)  
[https://waza.mhlw.go.jp/ginoushi-katsuyou/index.html#post\\_2](https://waza.mhlw.go.jp/ginoushi-katsuyou/index.html#post_2)

## 令和6年度の試験予定

○10月15日(火)～11月11日(月)

受検申請受付

○1月25日(土)

筆記試験(愛媛県、熊本県)

○2月1日(土)～3月5日(水)

実技作業試験(愛媛県、熊本県)

→林業技能向上センターのHP([林業技能検定 一般社団法人林業技能向上センター \(ringyou-gino.org\)](http://ringyou-gino.org))にて、実施公示を公示中。

# 外国人の在留資格について

- 外国人が日本に在留するためには、目的に応じた「在留資格」を出入国在留管理庁が当該外国人に対して認定しなければならない。
- これまで林業の追加を目指してきた在留資格は、技能実習と特定技能の2つ。

## 在留資格一覧表

### 就労が認められる在留資格（活動制限あり）

在留資格	該当例
外交	外国政府の大使、公使等及びその家族
公用	外国政府等の公務に従事する者及びその家族
教授	大学教授等
芸術	作曲家、画家、作家等
宗教	外国の宗教団体から派遣される宣教師等
報道	外国の報道機関の記者、カメラマン等
高度専門職	ポイント制による高度人材
経営・管理	企業等の経営者、管理者等
法律・会計業務	弁護士、公認会計士等
医療	医師、歯科医師、看護師等
研究	政府関係機関や企業等の研究者等
教育	高等学校、中学校等の語学教師等
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者等、通訳、デザイナー、語学講師等
企業内転勤	外国の事務所からの転勤者
介護	介護福祉士
興行	俳優、歌手、プロスポーツ選手等
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者等
特定技能	特定産業分野（注1）の各業務従事者
技能実習	技能実習生

（注1）介護、ビルクリーニング、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食品製造業、外食業（令和4年4月26日閣議決定）

### 身分・地位に基づく在留資格（活動制限なし）

在留資格	該当例
永住者	永住許可を受けた者
日本人の配偶者等	日本人の配偶者・実子・特別養子
永住者の配偶者等	永住者・特別永住者の配偶者、我が国で出生し引き続き在留している実子
定住者	日系3世、外国人配偶者の連れ子等

### 就労の可否は指定される活動によるもの

在留資格	該当例
特定活動	外交官等の家事使用人、ワーキングホリデー等

### 就労が認められない在留資格（注2）

在留資格	該当例
文化活動	日本文化の研究者等
短期滞在	観光客、会議参加者等
留学	大学、専門学校、日本語学校等の学生
研修	研修生
家族滞在	就労資格等で在留する外国人の配偶者、子

（注2）資格外活動許可を受けた場合は、一定の範囲内で就労が認められる。

# 特定技能制度について

- 国内人材を確保することが困難な産業について、即戦力となる外国人材を受け入れる制度。
- 令和6年9月30日、入管法関係省令の改正により、林業分野が特定技能1号へ正式に位置付け。
- これにより、林業分野における特定技能制度の運用が正式に開始。
- 受入れ人数は令和10年度までで、最大1,000人。

## 特定技能の概要

### 目的

国内人材を確保することが困難な状況にある産業として指定された産業分野(特定産業分野)において、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることが目的。相当程度の知識又は経験を必要とする技能を有する外国人向けの在留資格「特定技能1号」及び熟練した技能を有する外国人向けの在留資格「特定技能2号」の2種類がある。

特定産業分野(16分野)

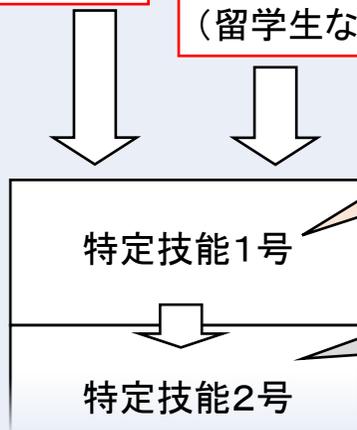
介護、ビルクリーニング、工業製造製造業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、自動車運送業、鉄道、農業、漁業、飲食品製造業、外食業、木材産業、**林業**

**林業分野は「特定技能1号」のみ！**

### 仕組みの概要

海外から来日  
する外国人

日本国内に在留  
している外国人  
(留学生など)



### 特定技能1号のポイント

在留期間: 1年、6か月又は4か月ごとの更新(通算で上限5年まで)  
技能水準: 技能測定試験等で確認  
日本語能力水準: 生活や業務に必要な能力を試験等で確認  
家族の帯同: 基本的に認めない  
外国人材の支援: 外国人材ごとに作成・認定された計画に沿って支援

### 特定技能2号のポイント

在留期間: 3年、1年又は6か月ごとの更新(更新回数に制限なし)  
技能水準: 技能測定試験等で確認  
日本語能力水準: 生活や業務に必要な能力を試験等で確認  
家族の帯同: 要件を満たせば可能(配偶者、子)  
外国人材の支援: 受入れ機関や登録支援機関による支援の対象外

※技能実習制度との関係については後述。

## 林業分野において特定技能外国人に従事させることができる業務について

- 林業分野では、林業技能測定試験により技能を確認した育林、素材生産等の作業を特定技能外国人の主たる業務としている。
- 主たる業務のほか、当該業務に従事する日本人が通常従事することとなる関連業務（林内で行う林産物の製造・加工等）に特定技能外国人が付随的に従事することは差し支えない。
- なお、林業分野においては、派遣による受入れは不可（直接雇用のみ）。

【主たる業務】＝林業技能測定試験の合格により確認された技能を要する業務

- 育林
- 素材生産
- 林業用種苗の育成(育苗)
- 原木生産を含む製炭作業

【関連業務(例)】＝主たる業務に従事する日本人が通常従事することとなる業務

- 特定技能所属機関が生産した林産物を原料又は材料の一部として使用して林内で行う製造又は加工の作業
- 特定技能所属機関による林産物の生産に伴う副産物(樹皮、つる等)を原料又は材料の一部として使用して行う製造又は加工の作業
- 機器・装置・工具等の保守管理
- 資材の管理・運搬
- 特定技能所属機関が業務で使用する事業所等の清掃作業
- その他特定技能所属機関で林業の業務に従事する日本人が通常従事している作業 等

# 特定技能所属機関に対する上乗せの要件

- ・ 特定技能所属機関（いわゆる受入れ機関）に関して、全分野に共通する要件に加え、林業分野独自の  
上乗せの要件を課している。
- ・ 主な独自の上乗せ要件に、林業特定技能協議会への加入や労働安全衛生に関する要件がある。

## 林業分野 上乗せ要件

### 林業特定技能協議会への加入

- 農林水産省や協議会への必要な協力を行うことが必要
- 在留資格の諸申請の前に、協議会構成員となっておく必要

### 労働安全衛生に関する要件(協議会加入要件)

- 育林、素材生産の場合(以下2つのうちいずれか)
  - ・ 「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づく認定事業主であること
  - ・ 「森林経営管理法」に基づき都道府県知事が公表した民間事業者であること
- 種苗生産、製炭の場合
  - ・ 「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範(個別規範:林業)事業者向けチェックシート」による取組状況を協議会へ提出

### 必要条件

※主なものを抜粋

- 労働・社会保険・租税に関する法令を遵守していること
- 特定技能雇用契約締結の日前1年以内及び締結後に同種の業務に従事する労働者の非自発的離職を発生させていないこと
- 特定技能雇用契約締結の日前1年以内及び締結後に企業の責めに帰すべき事由により外国人の行方不明者を発生させていないこと

### 欠格事由

- 下記に該当し、刑の執行等から5年が経過していない
  - ・ 禁固以上の刑に処せられた者
  - ・ 出入国又は労働に関する法律に違反し、罰金刑に処せられた者
  - ・ 暴力団関係法令、刑法等に違反し、罰金刑に処せられた者
  - ・ 社会保険各法及び労働保険各法において事業主としての義務に違反し、罰金刑に処せられた者
- 技能実習計画の取り消しを受けた5年が経過していない(役員等が取り消された実習に関与していた場合も含む)
- 特定技能雇用契約の締結の日前5年以内または締結後に、出入国・労働関係法令に関する不正行為等を行った(保証金・違約金等の契約・徴収も含む)
- その他、暴力団排除、役員の実行能力等に関する規定を遵守していること

### 必要な対応

- 義務的支援実施にかかる費用を企業が負担すること

## 全分野共通 の受入れ要件

※より詳細は入管庁HPへ

([雇用における注意点](#) | [出入国在留管理庁](#))

([moj.go.jp](http://moj.go.jp))

# 林業特定技能協議会について

- 特定技能外国人の適正な受入れ及び保護に有用な情報を共有するとともに、林業分野に特有の事情を踏まえた事項を協議し、必要な措置を講ずることを目的として、「林業特定技能協議会」を設置。
- 特定技能所属機関は必ず協議会構成員になる必要がある。

## 林業特定技能協議会

- ※ ①～④のほか、協議会が必要と認める者(オブザーバー)の参加を可能とする
- ※ ②及び③の一部構成員からなる**幹事会**を設置する

### ①特定技能所属機関

### ②業界団体

林業技能向上センター  
日本林業経営者協会  
日本造林協会  
全国素材生産業協同組合連合会  
全国国有林造林生産業連絡協議会  
全国山林種苗協同組合連合会  
日本林業協会  
全国森林組合連合会  
全国燃料協会

### ③農林水産省

林野庁経営課(事務局)

### ④制度所管省庁

出入国在留管理庁  
警察庁(刑事局組織犯罪対策部)  
外務省(領事局外国人課)  
厚生労働省(職業安定局外国人雇用対策課)

## 【協議会の活動内容(協議事項)】

- 特定技能外国人の受入れに係る制度の趣旨及び優良事例の周知
- 特定技能所属機関等に対する法令遵守の啓発
- 特定技能所属機関に対する協議会構成員資格の確認及び証明
- **林業分野に特有の事情に応じた固有の措置の設定 等**

## 労働安全衛生に関する協議会要件

林業の労働災害発生率が他産業に比べて高いことを踏まえ、特定技能外国人材の労働安全衛生に係る協議会要件として、

- ① 特定技能所属機関は、労働法に基づく認定事業主又は森林経営管理法に基づき公表されている民間事業者であること  
※ 特定技能外国人材に林業種苗育成や製炭の作業のみを実施させる場合には、①に関わらず、労働安全対策に取り組んでいることを要件とする
- ② 「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく安全な伐木作業方法や緊急時の連絡体制等について、特定技能外国人への指導及び教育を実施すること

# 林業分野に関する外国人材の水準を評価する試験について

- 林業分野で特定技能1号の在留資格で受け入れる外国人材は、技能水準及び日本語能力水準に関する試験に合格しなければならない。

※試験合格をもって特定技能の在留資格を得ることが保証されるわけではないので注意が必要。

※技能実習制度における関連性が認められる職種の技能実習2号を良好に修了している外国人材は、両水準を満たすものとされている（両試験免除）。



①技能水準:「林業技能測定試験」の合格

②日本語能力水準:「1.国際交流基金日本語基礎テスト」又は「2.日本語能力試験(N4以上)」の合格

1.「国際交流基金日本語基礎テスト」(<https://www.jpff.go.jp/jft-basic/>)

→特定技能制度での受入れに必要な基本的な日本語能力水準を判定するための試験。

○実施主体:独立行政法人国際交流基金

○実施方法:コンピューター・ベースド・テスト(CBT)方式

2.「日本語能力試験(N4以上)」(<https://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html>)

→特定技能制度での受入れに必要な基本的な日本語能力水準を判定するための試験。

○実施主体:独立行政法人国際交流基金及び日本国際教育支援協会

○実施方法:マークシート方式

※そのほか、「日本語教育の参照枠([https://www.nihongo-ews.bunka.go.jp/infomation/framework\\_of\\_reference](https://www.nihongo-ews.bunka.go.jp/infomation/framework_of_reference))」のA2相当以上の水準と認められてもよい。

※技能実習制度において関連性が認められる職種がある場合、その職種の第2号技能実習を良好に修了した者は、いずれの試験も免除。

## 林業技能測定試験について（案）

- ・ 特定技能1号の受入れにあたって、大きく以下2点についての技能水準を評価する試験であり、合格することが必要。
  - ① 育林、素材生産等について基本的な知識を有しており、各種作業について、安全の確保を図りつつ、一定時間内に正しい手順で確実にできるレベルであること。
  - ② 日本語で指示された作業の内容等を聴き取り、理解できること。

### 林業技能測定試験

○実施主体：一般社団法人林業技能向上センター（以下「センター」という）。

○実施場所：国内及び国外。回数、時期、場所については、林野庁とセンターで協議の上、決定。

（当面の間は、国内のみでの実施予定。）

○試験内容：

- ・ 学科試験及び実技試験から構成する。
- ・ 使用言語は日本語（ひらがな、カタカナ又はふりがなを付した漢字）。
- ・ 試験水準は林業職種の技能検定3級と同等程度。得点が学科6割5分以上、実技6割以上で合格。
- ・ 学科は原則として真偽式。実技はセンターが定める材料を用い、指示に従って林業作業を行う。

※ 具体の時期、場所試験内容等はセンターHPを参照。  
（後日、公表予定。）

○受験資格者：

- ・ 18歳以上であること。
- ・ 国内受験者は、試験当日に我が国の在留資格を有していること。
- ・ 労働安全衛生法令に基づくチェーンソーによる伐木等特別教育の要件を満たす講習を受講していること。

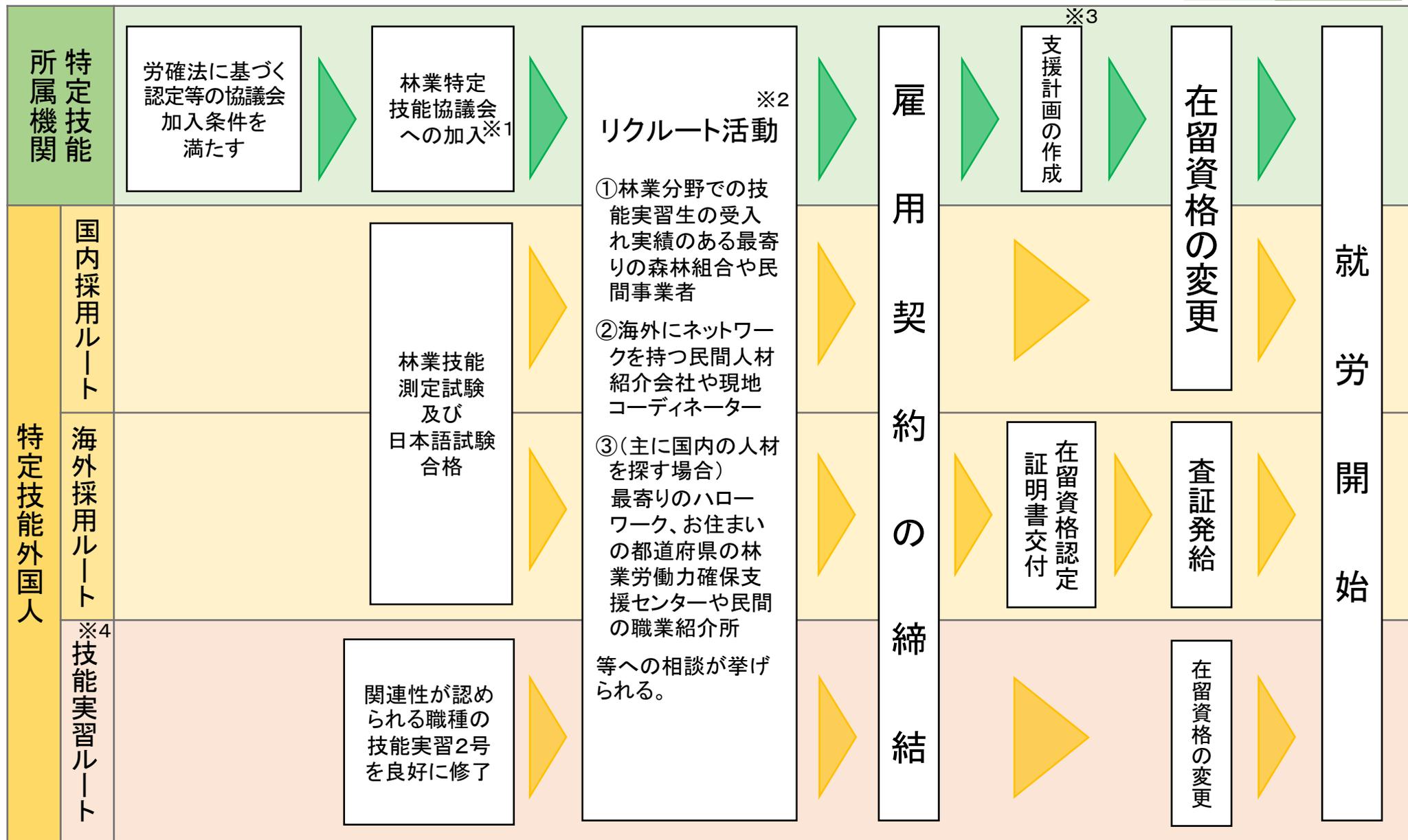
○受験料：20,000円

○合否通知：メール等にて合格者本人へ合格通知書を受験後1ヶ月以内に送付。

○合格通知書の有効期限：受験日から10年

※ 技能実習制度において関連性が認められる職種がある場合、その職種の第2号技能実習を良好に修了した者は、技能測定試験免除

# 特定技能外国人の就労開始までの主な流れ（イメージ）



※1 遅くとも在留資格の申請までには加入が必要。

※3 登録支援機関への委託も可能。

※2 リクルート活動自体は協議会加入前から始めることも可能。

※4 関連性が認められる職種がある場合。

# 技能実習制度について

- 技能等の開発途上国等への移転により開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」を目的とした制度。
- 令和6年9月30日、技能実習法施行規則の改正により、林業職種が移行対象職種に位置付け。
- これに伴い、技能実習2号及び3号への移行が可能となった。

## ＜技能実習制度における主な受入れスキーム＞

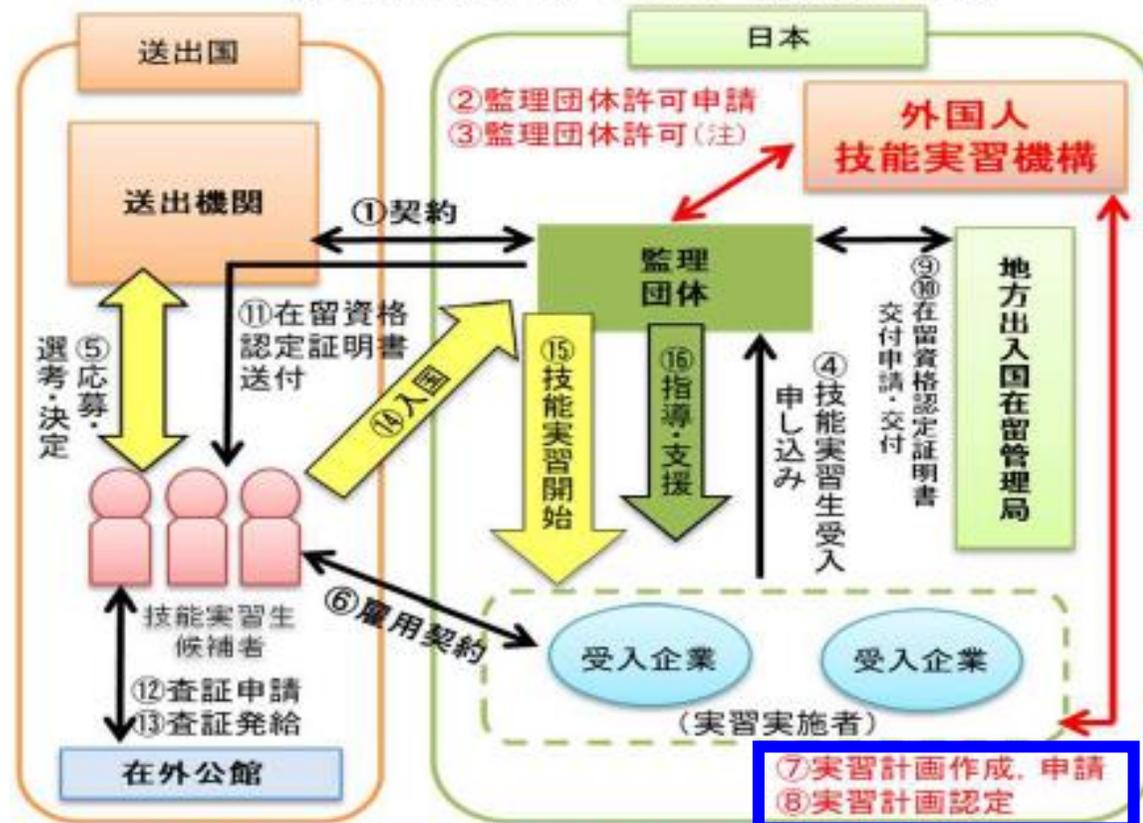
【団体監理型】非営利の監理団体(事業協同組合、商工会等)が技能実習生を受入れ、傘下の企業等で技能実習を実施

### 1 農林・林業関係 (3職種7作業)

職種名	作業名
耕種農業●	施設園芸
	畑作・野菜
畜産農業●	果樹
	養豚
	養鶏
林業	育林・素材生産作業

### 2 漁業関係 (2職種10作業)

職種名	作業名
船釣漁業●	かつお一本釣り漁業
	延縄漁業
	いか釣り漁業
	まき網漁業
	ひき網漁業
	刺し網漁業
	定置網漁業
	かに・えびかご漁業
	棒受網漁業△
	養殖業●



注: 外国人技能実習機構による調査を経て、主務大臣が団体を許可

# 移行対象職種になると、今までと何が変わるのか



	今まで	これから(R6.9.30～)
技能実習における林業の位置づけ	非移行対象職種	2号・3号移行対象職種
在留期間	1年以内	5年以内(2号なら3年以内)
技能実習計画での作業の <b>審査基準</b>	なし 個別に「同一作業の反復のみによって修得できものでないこと」等を審査される	<b>職種としての審査基準あり</b>
作業内容	個別の作業内容	審査基準に基づいた作業内容
技能実習の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修得させる技能等を要する具体的な業務ができるようになること</li> <li>・技能等に関する知識の習得</li> </ul>	<b>技能検定の合格</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1号修了時 基礎級(学科・実技)</li> <li>・2号修了時 随時3級(実技のみ)</li> <li>・3号修了時 随時2級(実技のみ)</li> </ul>
<b>農林水産省が定める上乗せ告示</b> による追加の要件	なし	<b>あり</b>

# 作業内容に関する審査基準について



## ＜林業職種の必須業務＞

様式 1-4-①号

林業職種（育林・素材生産作業）

作業の定義	林業職種（育林・素材生産作業）		
	第1号技能実習	第2号技能実習	第3号技能実習
刈払機やチェーンソー等を使用し、山林種苗の植付、地拵え及び健全な育成のための下刈り等の手入れや、伐木・造材等を行う作業をいう。	<p>(1) 育林</p> <p>①地拵え</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>指示された方法により実施</li> </ol> <p>②植付</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>指示された方法により苗木を植付</li> </ol> <p>③下刈り</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>植林木を傷つけることなく刈払い</li> </ol> <p>④除伐</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>侵入樹種を中心に除伐</li> </ol> <p>⑤枝打ち</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>のこぎりを用いて実施</li> </ol> <p>⑥間伐（切り捨て）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>間伐の準備（指示を受けながらかり木になる木やつつなどを除去）</li> </ol> <p>(2) 素材生産</p> <p>①伐倒（チェーンソー）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>伐倒の準備（指示を受けながらかり木になる木やつつなどを除去）</li> </ol> <p>②造材</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ガイドバーよりも細い材の玉切り</li> <li>上下から合わせ切り</li> </ol> <p>③木寄せ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>つるやとびを使って木寄せ</li> </ol>	<p>(1) 育林</p> <p>①地拵え</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>指示された方法により実施</li> </ol> <p>②植付</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>指示された方法により苗木を植付</li> <li>苗木を良好な状態で保管</li> <li>補植、改植</li> </ol> <p>③下刈り</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>植林木を傷つけることなく刈払い</li> </ol> <p>④除伐</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>侵入樹種を中心に除伐</li> <li>除伐木の整理</li> </ol> <p>⑤枝打ち</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>のこぎりを用いて実施</li> </ol> <p>⑥間伐（切り捨て）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>間伐の準備（指示された方法によりかり木になる木やつつなどを除去）</li> </ol> <p>(2) 素材生産</p> <p>①伐倒（チェーンソー）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>伐倒の準備（指示された方法によりかり木になる木やつつなどを除去）</li> </ol> <p>②造材</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ガイドバーよりも細い材の玉切り</li> <li>上下から合わせ切り</li> </ol> <p>③木寄せ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>つるやとびを使って木寄せ</li> <li>集材しやすいように丸太の向き、量、材種を整える</li> </ol>	<p>(1) 育林</p> <p>①地拵え</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>指示された方法により実施</li> <li>時期の選択や準備</li> </ol> <p>②植付</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>指示された方法により苗木を植付</li> <li>苗木を良好な状態で保管</li> <li>補植、改植</li> </ol> <p>③下刈り</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>植林木を傷つけることなく刈払い</li> <li>適切な方法を選択</li> </ol> <p>④除伐</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>侵入樹種を中心に除伐</li> <li>除伐木の整理</li> </ol> <p>⑤枝打ち</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>なた、おの、のこぎりを用いて実施</li> </ol> <p>⑥間伐（切り捨て）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>対象木の欠陥や危険を見極め安全に間伐</li> <li>斜面に対して横方向又は斜め下方向に伐倒</li> <li>指示された方法によりかり木処理</li> </ol> <p>(2) 素材生産</p> <p>①伐倒（チェーンソー）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>対象木の欠陥や危険を見極め安全に間伐</li> <li>斜面に対して横方向又は斜め下方向に伐倒</li> <li>指示された方法によりかり木処理</li> </ol> <p>②造材</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ガイドバーよりも太い材の玉切り</li> <li>上下から合わせ切り</li> </ol> <p>③木寄せ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>つるやとびを使って木寄せ</li> <li>集材しやすいように丸太の向き、量、材種を整える</li> <li>ワイヤーをかける</li> </ol>
必須業務（移行対象職種・作業で必ず行う業務）	<p>(3) 安全衛生業務</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>雇入れ時等の安全衛生教育</li> <li>作業開始前の保護具の着用と調整の点検</li> <li>作業に必要な機械及び周囲の安全確認</li> <li>異常時の応急措置の習得</li> </ol>		
	<p>注1：チェーンソーを使用する業務に就く前に、労働安全衛生規則第36条第8号に基づく安全衛生特別教育が計画されていること。                  注2：刈払い機を使用する業務に就く前に、「刈払機取扱作業者に対する安全衛生教育について」（平成12年2月16日付け基発第66号）に基づく、安全衛生教育が計画されていること。                  注3：第1号技能実習及び第2号技能実習については、林野庁作成のチェックリストによる習熟度の確認が計画されていること。                  注4：伐木等機械や走行集材機械等の運転に関する業務が計画されていないこと。</p>		

■ 技能実習生が行う作業内容は、①必須業務、②関連業務、③周辺業務の3つに分類される。

①必須業務：必ず行わなければならない業務。  
作業時間全体の1/2以上。

②関連業務：必須業務に関連して技能の向上に寄与する業務。全体の1/2以下。

③周辺業務：必須業務に関連して通常携わる業務。全体の1/3以下。

■ また、これらの業務に関する安全衛生業務を1/10以上充てなければならない。

→林業においては、上乘せ告示によりこの内容の一部に義務講習を課している。

■ 加えて、技能実習生に行わせることができない作業がある。

例：林業機械の運転に関する業務は禁止。

■ 審査基準全体については、厚労省HPを参照。

[mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/jinzaikaihatsu/global\\_cooperation/002.html](http://mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/global_cooperation/002.html)

## 技能実習の目標（技能検定）について

- 技能実習においては、技能検定の合格を目標としなければならない。
- 技能検定は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づいて実施されている検定のこと（前述と同じ）。
- 試験実施主体は、同じく（一社）林業技能向上センター。

### ■試験区分と受験が必要なタイミング

受験区分	基礎級	随時3級	随時2級
外国人技能実習生	1号修了時	2号修了時	3号修了時

### ■試験の種類

#### ●学科試験

問題の正解を選択肢の中から選び、解答用紙に記入。

#### ●実技試験

##### ・判断等試験（随時2級のみ）

写真、イラスト等によって提示した対象物や現場の状態を見て判断等を行い、選択肢の中から正解を選んで解答用紙に記入。

##### ・製作等作業試験

チェーンソーを使用して、実際に作業を実施。

※随時3級は3級と、随時2級は2級と同等の技能レベル  
（名称が異なるだけ）



随時3級 玉切り作業（他に組み立て、暖機運転）



随時2級 受け口・追い口作成作業

# 技能実習における林業の特性を踏まえた労働安全対策（農林水産大臣告示の概要）

- 技能実習法施行規則において、特定の職種及び作業に係る事業所管大臣は、当該職種及び作業に特有の事情に鑑みて、法務大臣及び厚生労働大臣と協議の上、技能実習の内容の基準や技能実習生の数等について、告示で定められることができること規定。
- 林業職種については、労働災害の発生率が高いことを踏まえ、農林水産大臣の告示により、技能実習生の労働安全の確保を図るための要件を設定する。



林業職種における  
上乗せ要件

技能実習法施行規則  
に基づく全職種対象  
の受入れ要件

## 技能実習の内容

- 林業作業に関する安全衛生講習の実施義務化
  - ・ 1号実習生については46時間以上、2号実習生については97時間以上を標準
  - ・ 林業職種における技能実習制度運用要領において、詳細に規定

## 技能実習を行わせる体制

- 実習実施者を安全に実習を行うことができる事業者限定
  - ・ 「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づく認定事業主
  - ・ 「森林経営管理法」に基づき都道府県知事が公表した民間事業者
- 技能実習指導員を一定の技能を持つ者に限定
  - ・ 1～2号実習生には、1級又は2級林業技能士、合格後3年以上の実務経験を持つ3級林業技能士(※)
  - ・ 3号実習生には、1級林業技能士又は合格後3年以上の実務経験を持つ2級林業技能士(※)
- ※ 林業技能士の有資格者が十分に出るまでの経過措置を検討
- 緊急連絡体制の整備を義務化
- 伐木作業現場における安全指導体制の整備を義務化
- 講習の習熟度の確認を義務化

## 技能実習生の数

- 技能実習生の総数を実習実施者の常勤の職員の総数以下に制限

# 今後、受け入れるに当たっては（具体的な運用）

- 技能実習生を受け入れるに当たっては、最寄りの監理団体にご相談いただきたい。
  - 外国人技能実習機構の監理団体のHPには、監理団体名、住所、電話番号、受入れ国、2号移行対象職種取扱等の情報が記載されている。
  - 多くの監理団体が、事業協同組合の形式なので、実際に受け入れる際には事業協同組合の組合員になって、技能実習生を受け入れる流れが想定される。
- ※ 監理団体においても新たに、林業を取扱職種として届け出る必要がある。

The screenshot shows the OTIT website interface. At the top, there is a language selection menu with options: 日本語, English, 中文, Tiếng Việt, Tagalog, Bahasa Indonesia, ภาษาไทย, ភាសាខ្មែរ, မြန်မာဘာသာ, and Монголхэл. Below the menu is a search bar with the text "Google 提供" and a search icon. The main content area features the OTIT logo and the text "Organization for Technical Intern Training" and "技能実習制度による人材育成を通じた国際協力を推進します". A navigation bar contains several menu items: 制度のあらし, 監理団体の皆様へ, 実習実施者の皆様へ, ぎのうじっしゅうせいのみなさまへ技能実習生の皆様へ, 外国人技能実習機構について, and よくあるご質問. Below the navigation bar, there is a breadcrumb trail: HOME > 監理団体の検索(Search for Japanese Supervising Organizations). The main heading is "監理団体の検索(Search for Japanese Supervising Organizations)". Underneath, there are two links: "許可監理団体（一般）（令和5年8月31日現在）(PDF) (Excel)" and "許可監理団体（特定）（令和5年8月31日現在）(PDF) (Excel)".

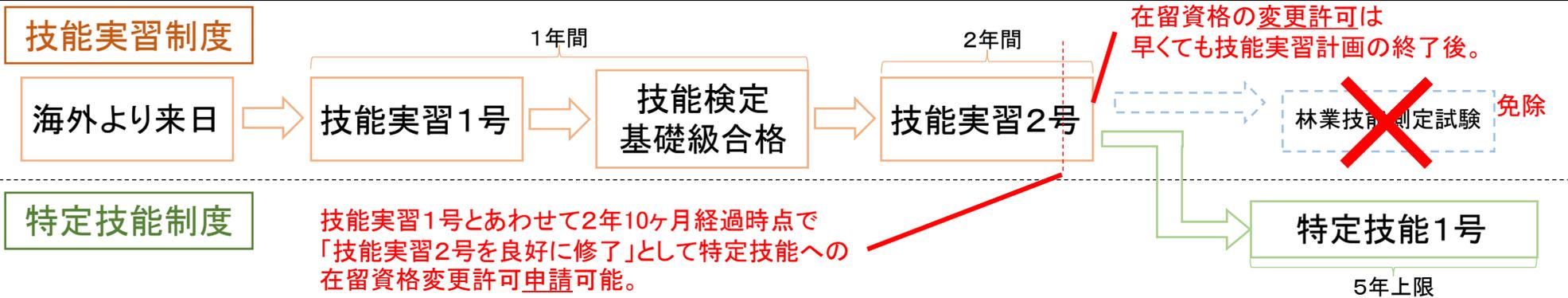
[監理団体の検索\(Search for Japanese Supervising Organizations\) | 外国人技能実習機構 \(otit.go.jp\)](https://www.otit.go.jp/search_kanri/)

[https://www.otit.go.jp/search\\_kanri/](https://www.otit.go.jp/search_kanri/)

# 特定技能と技能実習の関係（技能実習2号から特定技能1号への移行）

- 関連性が認められる職種がある場合、当該職種の技能実習2号を良好に修了した者が林業分野の特定技能1号へ移行する際は、技能試験及び日本語試験のいずれも免除。
- それ以外の技能実習2号を良好に修了した者が林業分野の特定技能1号へ移行する場合、日本語試験のみ免除（技能試験の合格は必須）。
- 「技能実習2号を良好に修了している」とは、技能実習計画に従って技能実習1号とあわせて2年10月以上修了し、①技能検定3級の実技試験に合格していること、または、②特定技能外国人が技能実習を行っていた実習実施者が当該外国人の実習中の出勤状況や技能等の修得状況、生活態度等を記載した評価に関する書面により、技能実習2号を良好に修了したと認められることをいう。

## 【関連性が認められる職種の技能実習生から林業分野の特定技能外国人への移行の流れ】

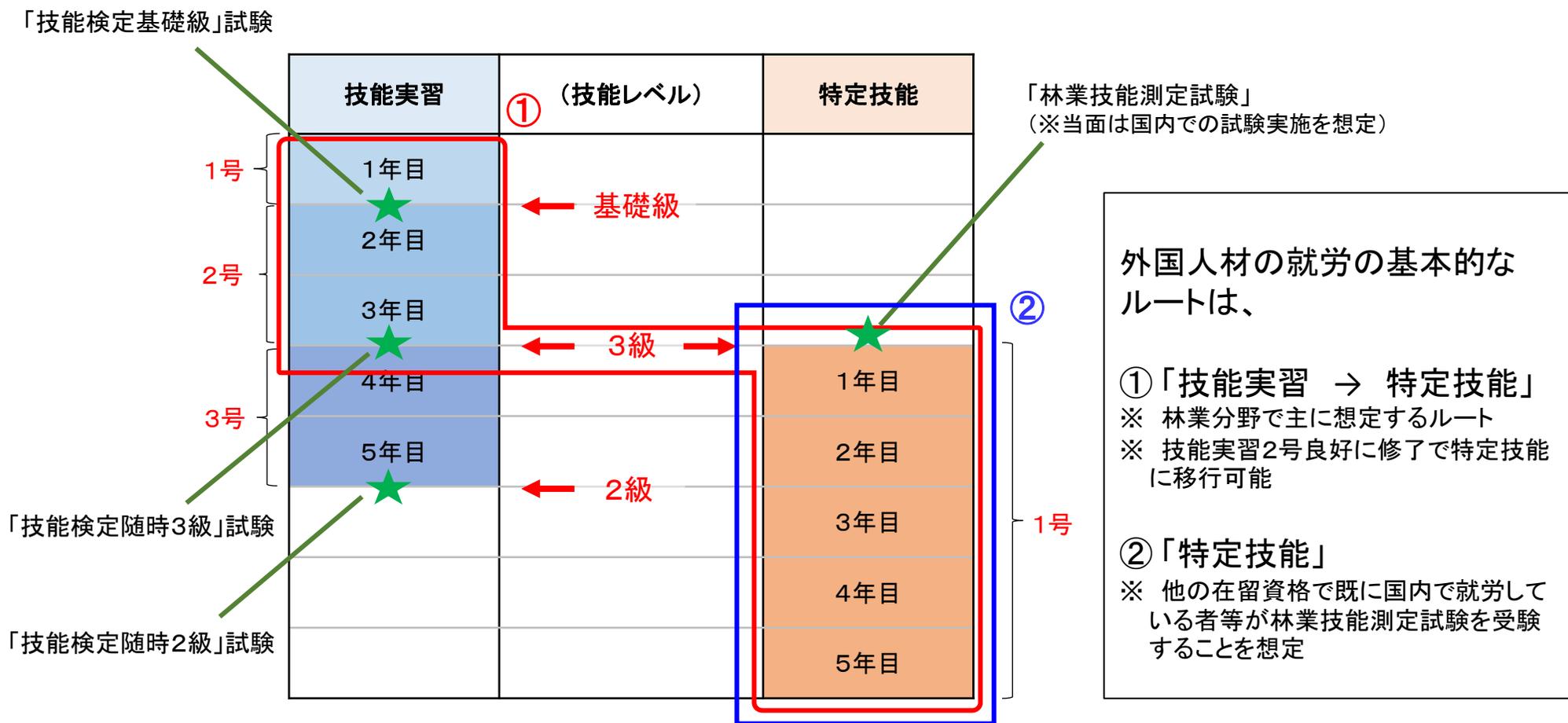


## ※留意事項

- 関連性が認められる職種が移行対象職種に追加される前に技能実習1号を修了した者は、技能実習2号として受け入れることはできない。
- 移行対象職種への追加時点での技能実習1号生を技能実習2号へ移行させたい場合は、実習計画の変更が必要。
- 在留期間中に技能実習2号から特定技能1号への在留資格変更許可が出れば、特定技能外国人を一時帰国させる必要はない。

※林業について、現時点では技能実習2号と特定技能1号の関連性は規定できていないが、技能実習2号が最短で修了する令和8年度までに関連性を規定する(技能実習2号から特定技能1号へ移行可能とする)予定。19

# 林業分野における技能実習と特定技能の技能レベルのイメージ

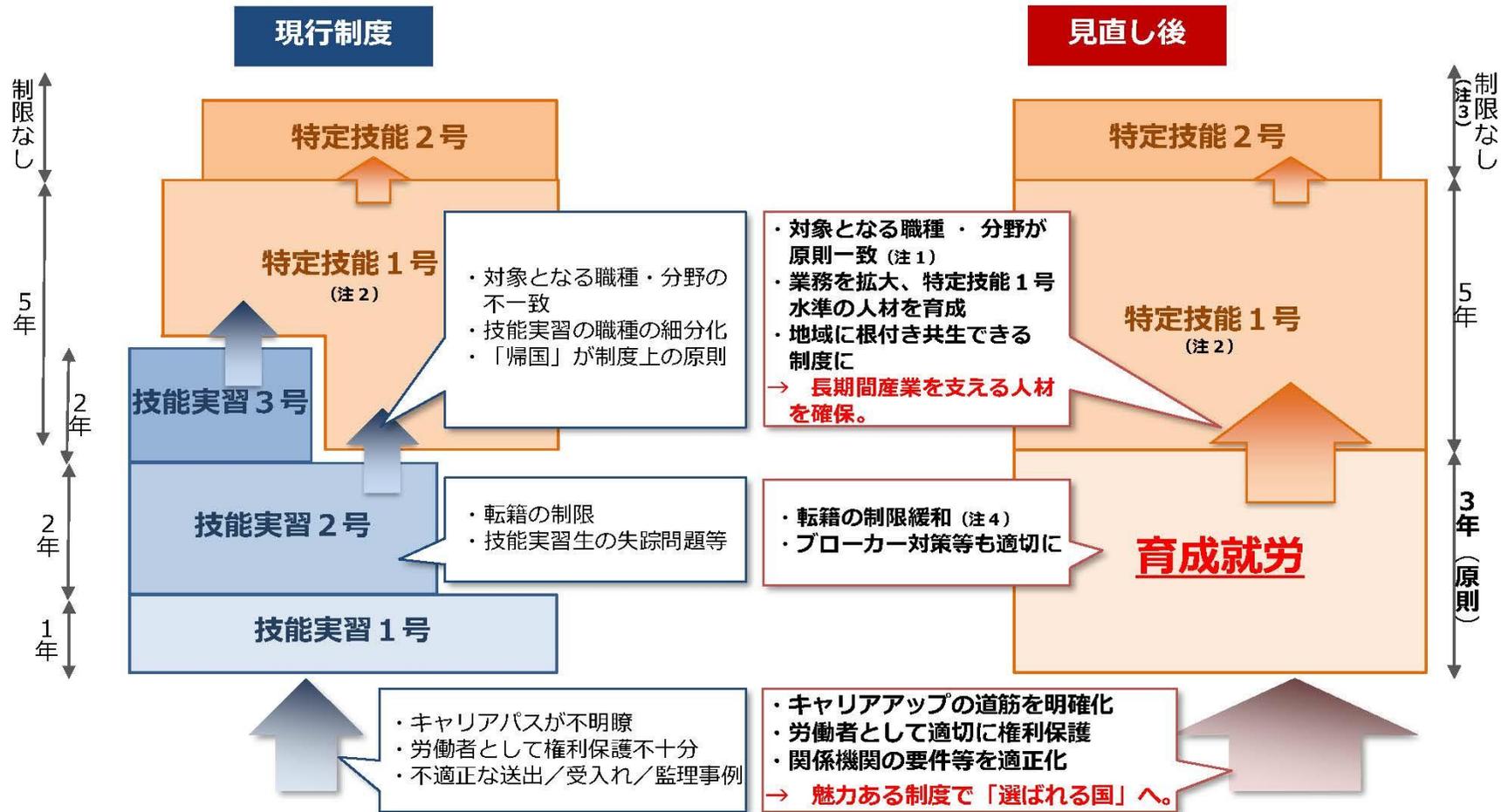


- ※ 技能レベルの「基礎級」、「3級」、「2級」は便宜的に「技能検定制度」におけるレベルで記載。
- ※ このうち、「3級」は緑の雇用事業のフォレストワーカー研修1年目の者と概ね同レベルの技能水準。
- ※ 特定技能のルート②においては、林業技能測定試験のほかに別途日本語能力に関する試験がある。

# 特定技能と技能実習の関係（まとめ）

	技能実習	特定技能
目的	技能、技術又は知識の開発途上国等への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力すること	国内人材を確保することが困難な状況にある産業分野において、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れること
入国時の試験	なし (送出国による選考がある)	技能水準、日本語能力水準を試験等で確認 (技能実習2号を良好に修了した者は試験等免除)
在留期間と段階ごとに必要とされる技能 (技能検定との関係)	<p>海外から来日する外国人</p> <p>日本国内に在留している外国人 (留学生など)</p> <p>原則2ヶ月の講習を実施 (在留期間)</p> <p>1年以内 技能実習1号</p> <p>技能検定基礎級実技試験・学科試験に合格</p> <p>2年以内 技能実習2号</p> <p>技能実習2号を良好に修了 (技能検定3級実技試験合格)</p> <p>技能検定3級実技試験に合格</p> <p>2年以内 技能実習3号</p> <p>技能検定2級実技試験に合格</p> <p>技能試験(技能検定3級相当)・日本語試験に合格</p> <p>特定技能1号 (在留期間) 5年以内</p> <p>技能試験(技能検定1級相当)に合格</p> <p>特定技能2号 更新制限なし</p>	
外国人労働者・受入れ企業を支援する団体等	(監理団体) 受入れ企業への監査その他の監理事業を行う非営利の事業協同組合等	(支援機関) 受入れ企業からの委託を受けて特定技能外国人に住居の確保その他の支援を行う個人又は団体
業界団体との調整を行う協議会	事業協議会 (設立は任意。業界団体等で構成される)	特定技能協議会 (設立は必須。業界団体等や受入れ企業で構成される)
外国人と受入れ企業のマッチング	監理団体と送出国を通じて採用	受入れ企業が直接海外で採用活動を行い又は国内外のあっせん機関等を通じて採用
転職	原則不可	同一の業務区分内において転職可能

## 制度見直しのイメージ図



(注1) 育成就労制度の受入れ対象分野は特定産業分野と原則一致させるが、国内での育成になじまない分野は育成就労の対象外。

(注2) 特定技能1号については、「試験ルート」での在留資格取得も可能。

(注3) 永住許可につながる場合があるところ、永住許可の要件を一層明確化し、当該要件を満たさなくなった場合等を永住の在留資格取消事由として追加する。

(注4) 転籍の制限緩和の内容

- 「やむを得ない事情がある場合」の転籍の範囲を拡大・明確化するとともに、手続を柔軟化。
- 以下を要件に、同一業務区分内での本人意向による転籍を認める。
  - ・ 同一機関での就労が1～2年（分野ごとに設定）を超えている
  - ・ 技能検定試験基礎級等及び一定水準以上の日本語能力に係る試験への合格
  - ・ 転籍先が、適切と認められる一定の要件を満たす

# 育成就労制度の概要

令和6年6月21日、「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律」が公布されました。

それにより、技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を抜本的に見直し、我が国の人手不足分野における**人材の育成・確保を目的とする育成就労制度が創設**されます（育成就労制度は令和6年6月21日から起算して3年以内の政令で定める日に施行されます。）。

## 育成就労制度の 目的

「**育成就労産業分野**（育成就労制度の受入れ分野）」（※）において、我が国での3年間の就労を通じて**特定技能1号水準の技能を有する人材を育成**するとともに、当該分野における**人材を確保**すること。

（※）特定産業分野（特定技能制度の受入れ分野）のうち就労を通じて技能を修得させることが相当なもの

## 基本方針・ 分野別運用方針

育成就労制度の**基本方針**及び育成就労産業分野ごとの**分野別運用方針**を策定する（策定に当たっては、有識者や労使団体の会議体から意見を聴取）。

分野別運用方針において、生産性向上及び国内人材確保を行ってもなお不足する人数に基づき**分野ごとの受入れ見込数を設定し、これを受入れの上限数として運用**する。

## 育成就労計画の 認定制度

育成就労外国人ごとに作成する「**育成就労計画**」を認定制とする（育成就労計画には育成就労の期間（3年以内）、育成就労の目標（業務、技能、日本語能力等）、内容等が記載され、**外国人育成就労機構による認定を受ける**）。

## 監理支援機関の 許可制度

（育成就労外国人と育成就労実施者の間の雇用関係の成立のあっせんや）育成就労が適正に実施されているかどうか監理を行うなどの役割を担う**監理支援機関を許可制とする**（許可基準は厳格化。技能実習制度の監理団体も監理支援機関の許可を受けなければ監理支援事業を行うことはできない。）。

## 適正な送出しや 受入環境整備の 取組

- ・送出国と二国間取決め（MOC）の作成や送出機関に支払う手数料が不当に高額にならない仕組みの導入など、送出しの適正性を確保する。
- ・育成就労外国人の**本人意向による転籍を一定要件の下で認める**ことなどにより、労働者としての権利保護を適切に図る。
- ・**地域協議会**を組織することなどにより、地域の受入環境整備を促進する。

## 技能レベル

高

- (就労開始までに)
- **日本語能力A1相当以上の試験** (日本語能力試験(JLPT)のN5等) **合格**  
or
  - それに相当する**日本語講習の受講**

- **技能検定基礎級等**  
+
  - **日本語試験** (A1相当以上の水準から特定技能1号移行時に必要となる日本語能力の水準までの範囲内で各分野ごとに設定)
- ⇒これらの試験への合格が**本人意向の転籍の条件**

- **技能検定試験3級や特定技能1号評価試験**  
+
  - **日本語能力A2相当以上の試験**( JLPT のN4等)
- ※ 育成就労を経ずに外国で試験を受験して特定技能1号で入国することも可。

- **特定技能2号評価試験**  
+
- **日本語能力B1相当以上の試験** ( JLPT のN3等)

**育成就労  
(3年間)**  
(注1)

受入れの範囲：育成就労産業分野  
(注2)

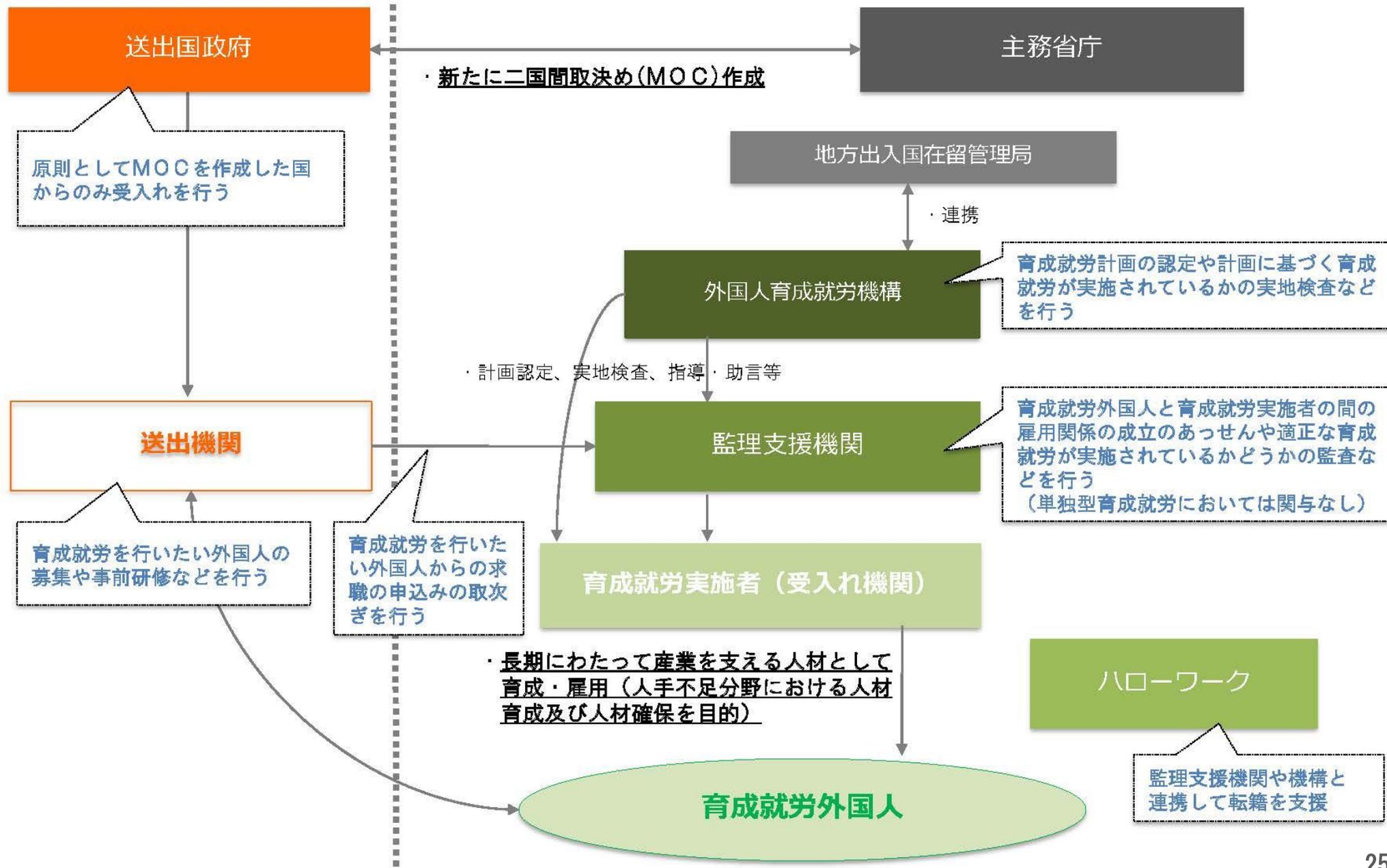
**特定技能1号  
(5年間)**

**特定技能2号  
(制限なし)**

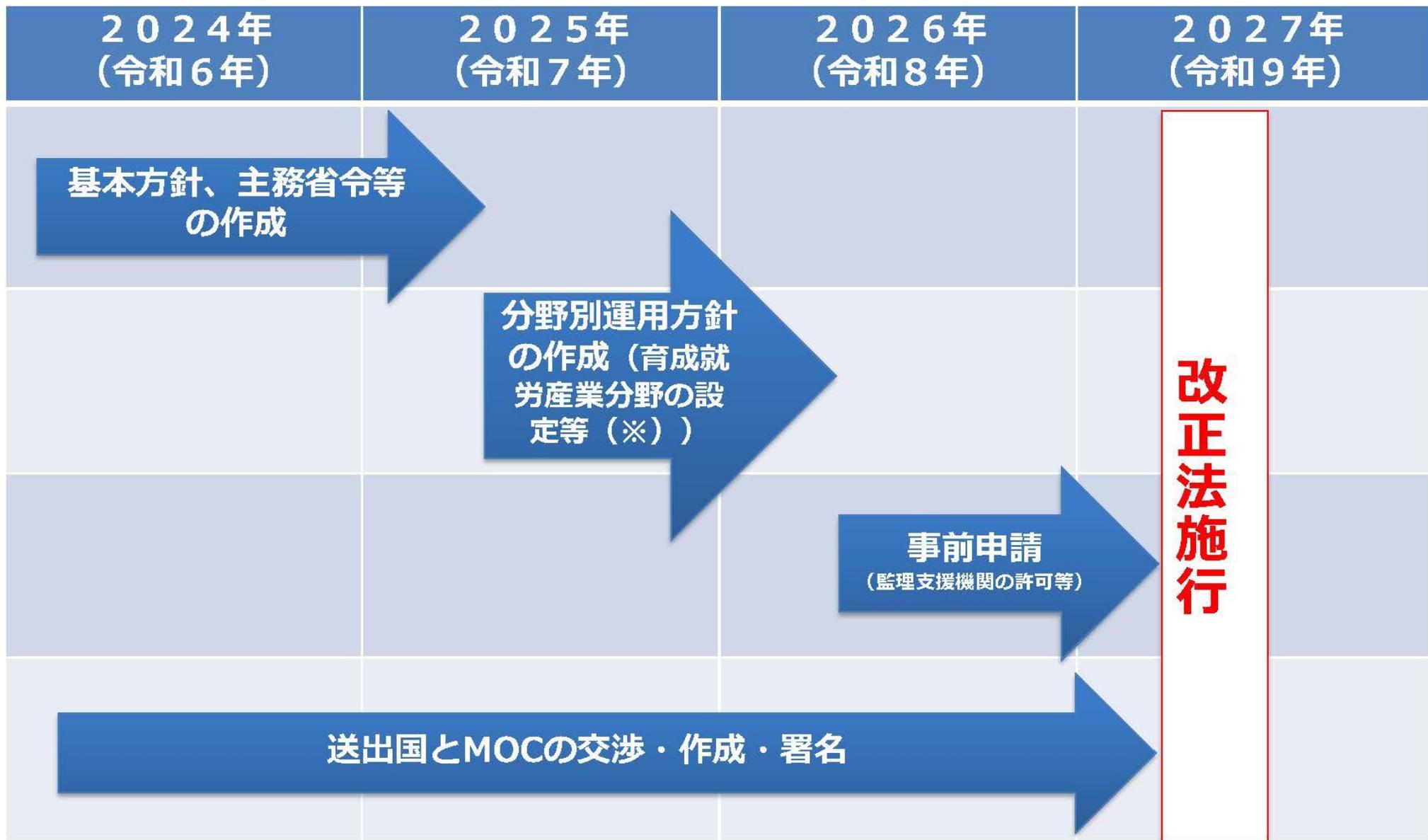
(注1) 特定技能1号の試験不合格となった者には再受験のための最長1年の在留継続を認める。

(注2) 育成就労制度の受入れ対象分野は特定技能制度と原則一致させるが、特定技能の受入れ対象分野でありつつも、国内での育成になじまない分野については、育成就労の対象外。

# 育成就労制度の関係機関のイメージ



# 施行までのスケジュール（予定）



※ 育成就労産業分野・特定産業分野の設定は、必要に応じて、改正法施行までの間にも行う。

# まとめ

## ○技能検定制度について

林業技能向上センターにて試験実施公示を発表  
令和6年度は1～2月にかけて全ての級の試験を実施



林業従事者の技能の評価を通じて、処遇改善や労働安全確保につなげるため、都道府県においても林業技能検定の積極的な周知等にご協力をお願いします。

## ○特定技能制度について

受入れに必要な試験(技能測定試験)を3月に実施  
技能実習2号からの移行ルートからを基本と想定

## ○技能実習制度について

林業職種が追加により技能実習2号・3号の運用開始  
技能実習1号のための試験(技能検定基礎級)を3月実施



特定技能、技能実習ともに、受入れ自体に都道府県が直接関わるものではありませんが、林業労働力の確保や外国人材の労働安全確保が図られるよう、林業現場での受入れ状況の把握等にご協力をお願いします。

## ○制度改正(育成就労など)について

現在、入管庁・厚労省にて関係法令を整備中  
令和9年6月までに、育成就労制度がスタート